

# 第1回 阪南水道事業 料金検討部会

水道料金の検討について

大阪広域水道企業団 経営・事業等評価委員会

令和7年3月31日

# 目次

1. 現状分析	3
2. 水道料金の体系等	14
3. 水道料金の全国的な動向	22

# 1. 現状分析

# 現状分析

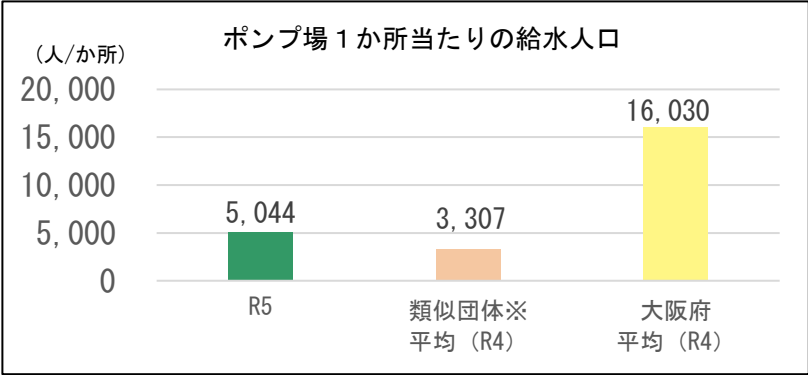
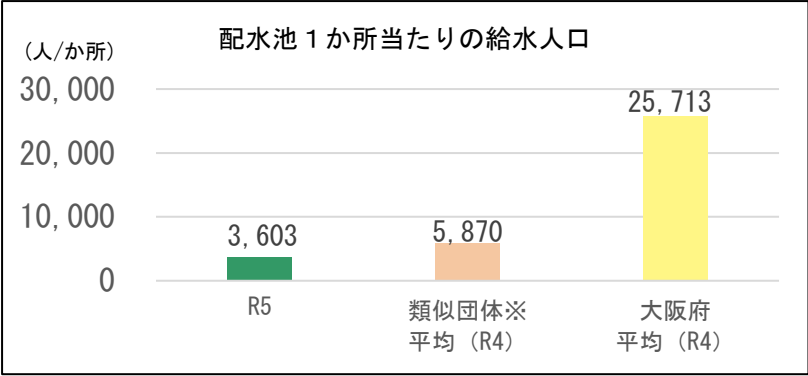
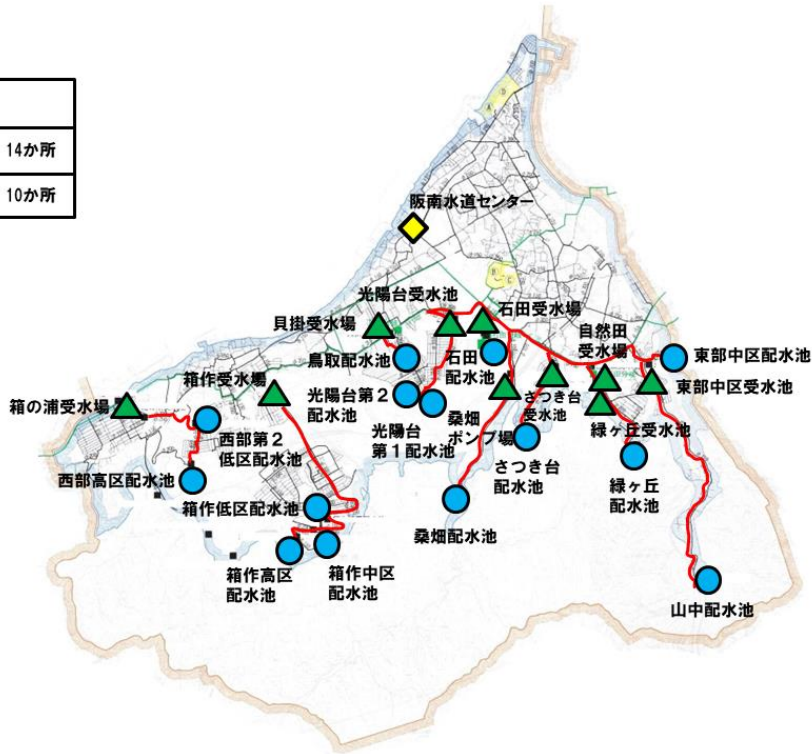
## 【阪南水道事業の概要】

- ◆ 阪南水道事業では給水区域が沿岸部の市街地から住宅開発に伴い丘陵部まで広くまたがっているため、配水池等の水道施設が数多く点在し、維持管理に係る費用が高くなりやすい状況にあります。

(令和5年度)

阪南水道事業			
給水人口	50,443人	管路延長	282.7千m
年間総給水量	5,507.8千m <sup>3</sup>	浄水場設置数	0箇所
年間総有収水量	5,119.2千m <sup>3</sup>	配水池設置数	14箇所
給水人口1人当たりの管路延長	5.6m/人	有収水量密度	3.0千m <sup>3</sup> /ha

◆	水道センター	
●	配水池	14か所
▲	ポンプ場	10か所

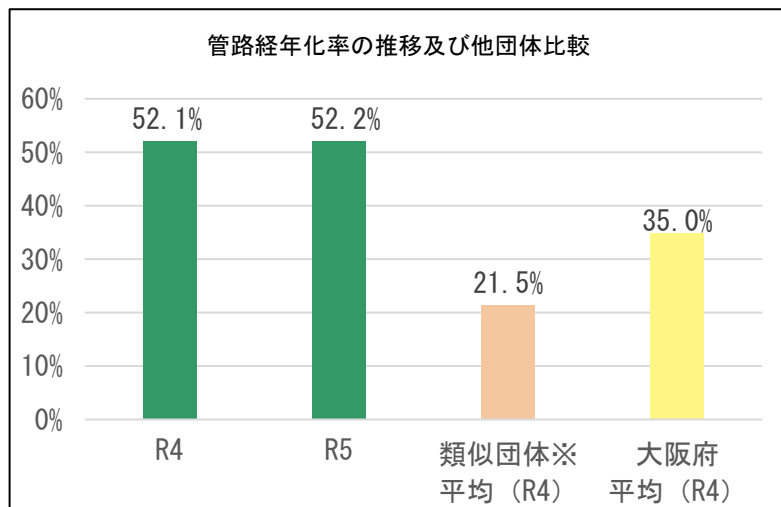
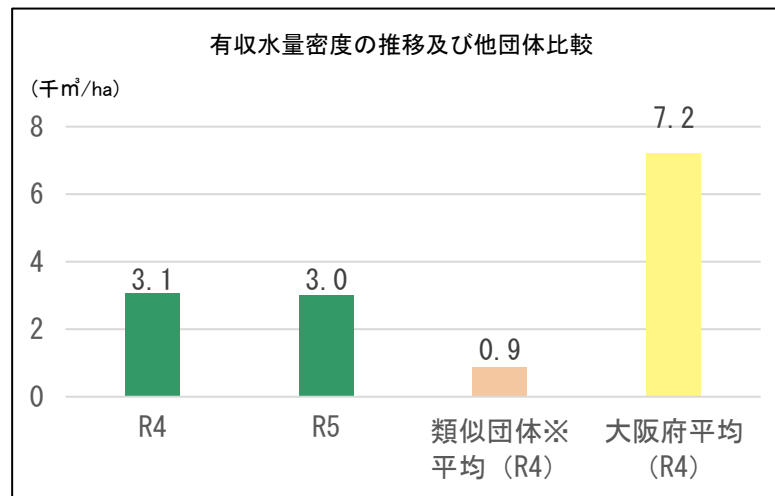
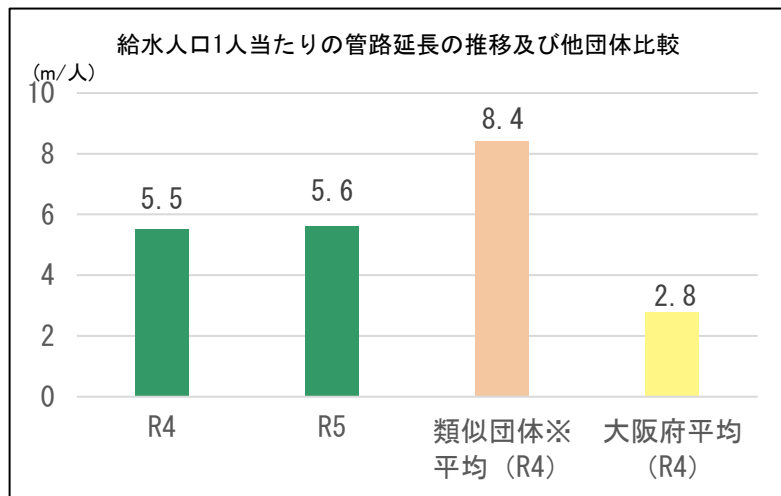


※ 類似団体：給水人口規模の類似性に基づく総務省の水道事業者（全国）の区分。阪南水道事業はA4区分（給水人口5万人以上10万人未満）

# 現状分析

## 【阪南水道事業の概要】

- ◆ 給水人口1人当たりの管路延長は府内平均より長く、有収水量密度を見ても府内平均を大きく下回っているという特徴があります。
- ◆ 管路経年化率が高い水準にあり、府内平均を上回る水準となっています。



給水人口1人当たりの管路延長 (m/人) = 管路延長 / 給水人口

- ・ 経営の効率性を表す指標。給水人口に対する管路延長が長いほど維持管理費等のコストが高い。

有収水量密度 (千m³/ha) = 有収水量 / 給水区域面積

- ・ 経営の効率性に影響を及ぼす地理的条件を表す指標。値が大きいほど効率が高い。

管路経年化率 (%) = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

- ・ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、管路の老朽化度合いを表す指標

※ 類似団体：給水人口規模の類似性に基づく総務省の水道事業者（全国）の区分。阪南水道事業はA4区分（給水人口5万人以上10万人未満）

# 現状分析

## 【更新・耐震化の取組】

- ◆ 企業団では、震災等の災害においても給水を継続できるよう、「基幹管路」や避難所となる公共施設などの「重要給水施設」への供給ルート上の管路の更新・耐震化を優先的に取り組んでいます。

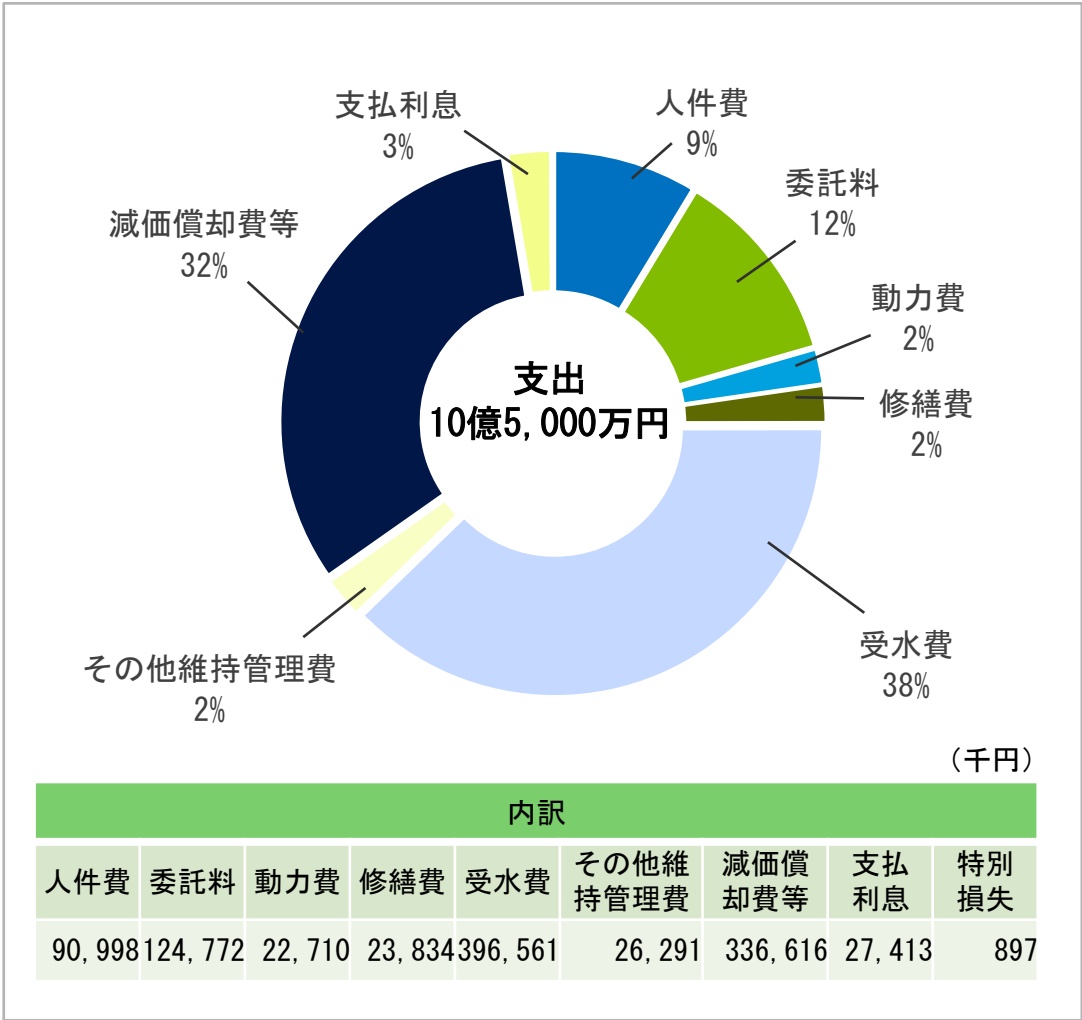
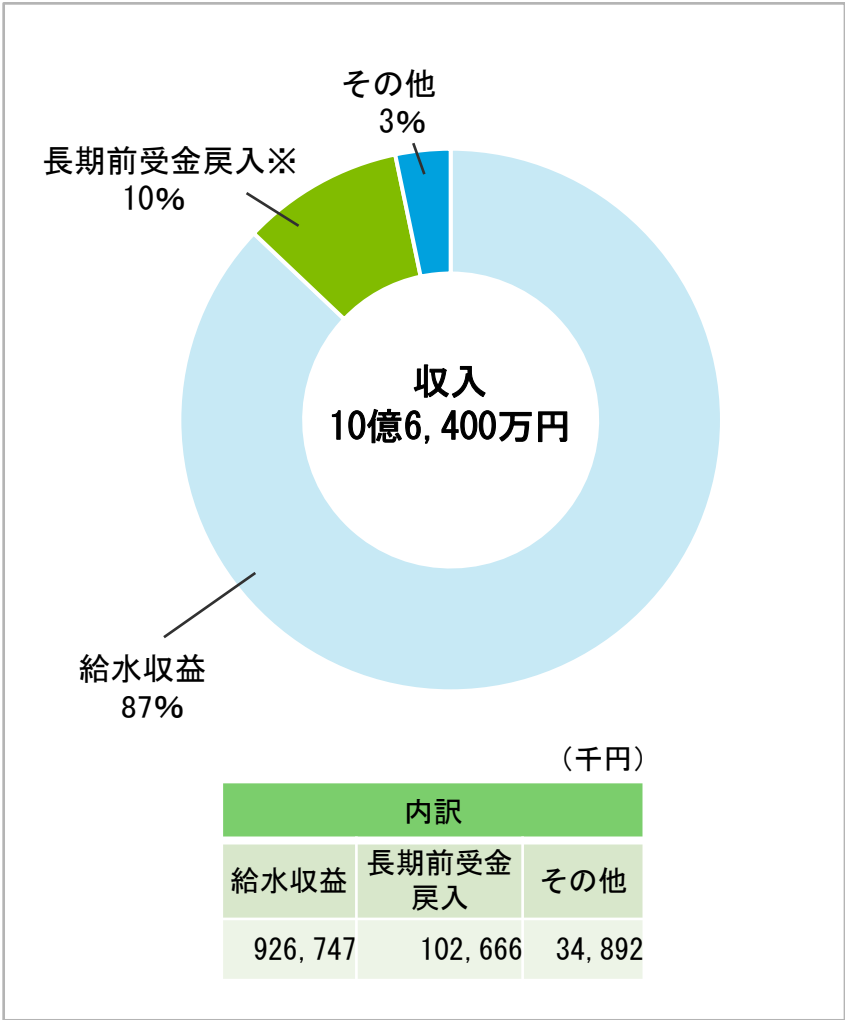
指標		実績 (R1年度)	実績 (R5年度)	目標 (R11年度)
基幹管路	耐震管率	3%	5%	26%
	耐震適合率	33%	35%	53%
重要給水施設管路	耐震管率	7%	9%	25%

- ・ 基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管（給水管の分岐のないもの）の総称です。
- ・ 耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管をいいます。
- ・ 耐震管以外でも、管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、これらに耐震管を加えたものを「耐震適合性のある管」と呼びます。

# 現状分析

## 【令和5年度決算の収益的収支の状況】

- ◆ 収入の約9割を給水収益（料金収入）が占めています。
- ◆ 支出の約4割を受水費（水道用水供給事業からの受水に係る費用）、約3割を減価償却費が占めています。



※ 資産取得時に財源とした国補助金、負担金等を減価償却費に対応して収益化したもの

# 現状分析

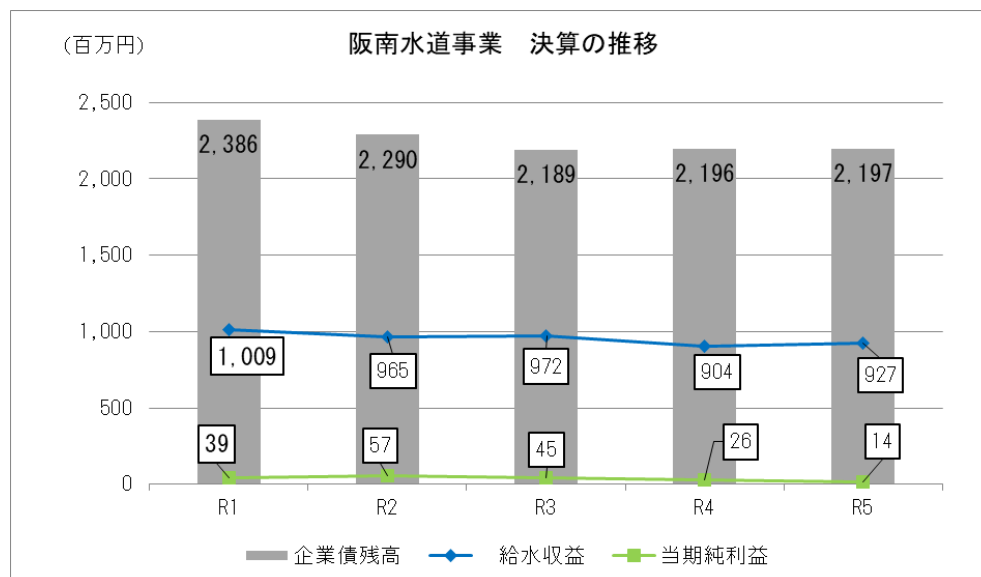
## 【決算の状況】

- ◆ 収益的収支について、収入面では給水人口の減により給水収益は減少傾向で推移しています。支出面では、給水量の減に伴い受水費が減少傾向で推移しています。当期純利益は黒字となっていますが、支出以上に収入の減少幅が大きいため、年々減少しています。
- ◆ 資本的収支について、令和4年度以降、建設改良費の増加に伴い企業債（借入金）の借入額を増やしているため、企業債残高は今後増加していきます。

単位：百万円

○収益的収支	R1	R2	R3	R4	R5
収益的収入	1,149	1,155	1,130	1,095	1,064
給水収益	1,009	965	972	904	927
収益的支出	1,110	1,098	1,086	1,069	1,050
受水費	456	404	415	404	397
減価償却費	316	341	338	332	331
当期純利益	39	57	45	26	14
○資本的収支	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入	22	65	82	267	345
企業債	16	45	50	170	165
国補助金等	0	14	20	83	147
資本的支出	316	326	305	537	752
建設改良費	174	184	153	372	589
企業債償還金	142	142	151	163	164
○残高	R1	R2	R3	R4	R5
年度末資金残高	409	453	521	533	407
前年度末資金残高	431	409	453	521	533
当期純利益	39	57	45	26	14
減価償却費	316	341	338	332	331
長期前受金戻入	▲ 93	▲ 112	▲ 105	▲ 102	▲ 103
資本的収支不足額※	▲ 294	▲ 261	▲ 224	▲ 270	▲ 407
その他	10	19	14	26	39
企業債残高	2,386	2,290	2,189	2,196	2,197

○その他	R1	R2	R3	R4	R5
有収率（％）	94.3	93.4	93.1	93.0	92.9
給水人口（人）	53,567	52,763	51,911	51,208	50,443
総給水量（千㎡）	5,840	5,885	5,758	5,613	5,508
有収水量（千㎡）	5,509	5,499	5,363	5,221	5,119



※ 資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

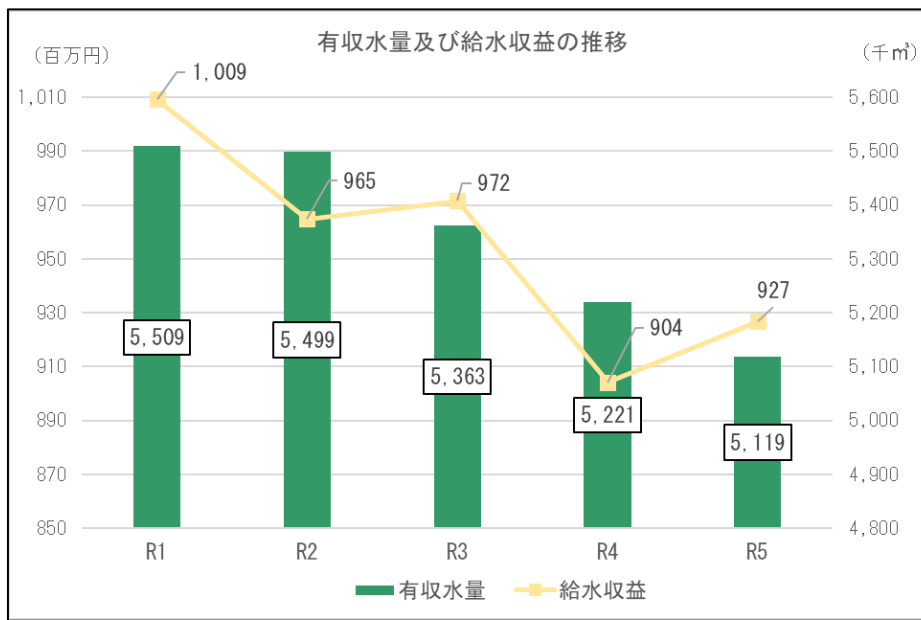
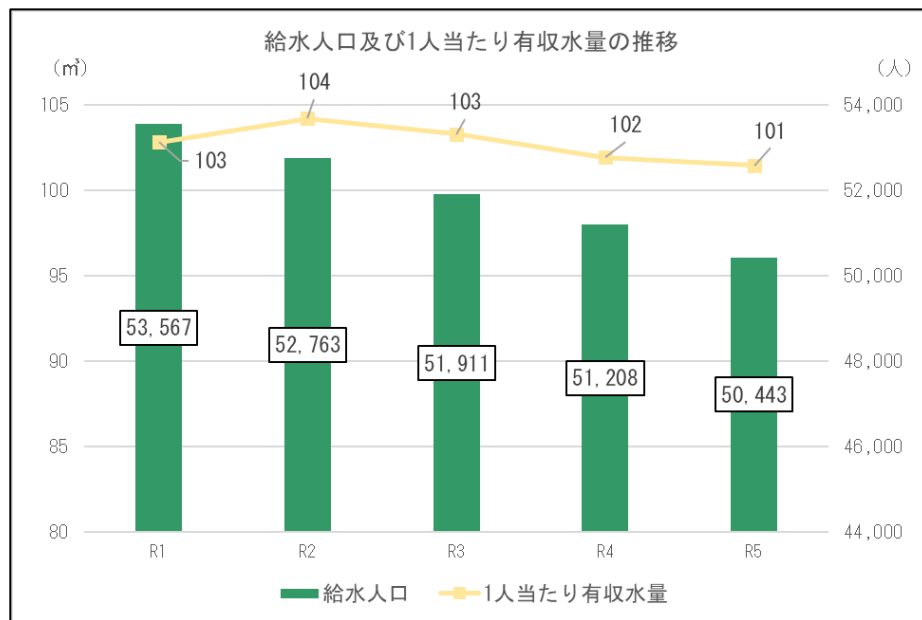


# 現状分析

## 【給水人口、1人当たり有収水量、有収水量、給水収益の推移】

- ◆ 阪南水道事業の給水人口は、減少傾向で推移しており、令和元年度から令和5年度にかけて5.8%減少しています。1人当たりの有収水量については、100m<sup>3</sup>/年前後の水準で概ね横ばいとなっています。
- ◆ 阪南水道事業の有収水量は近年、減少傾向で推移しています。給水収益についても、有収水量の減により減少傾向で推移しています。

(令和2年度及び令和4年度に新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、阪南市一般会計繰入金を財源に基本料金の減免を実施しました。)

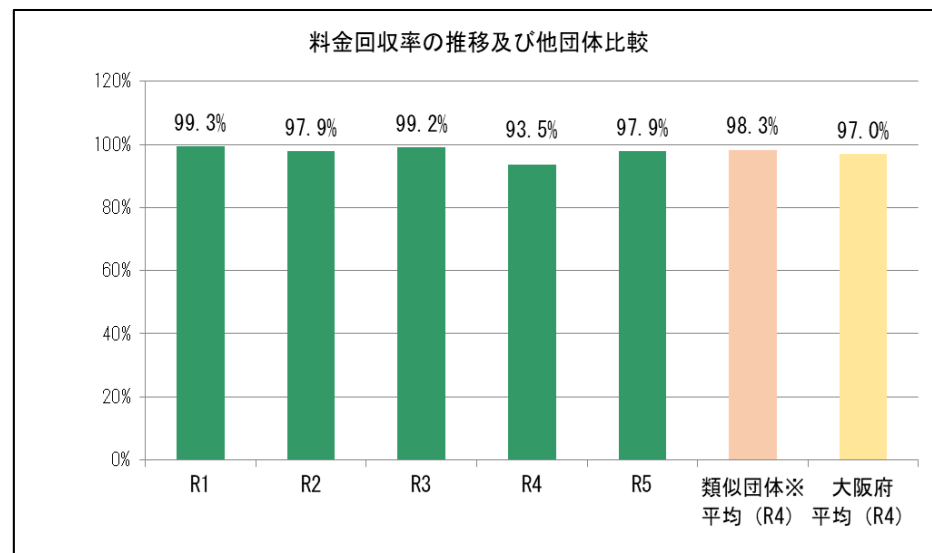
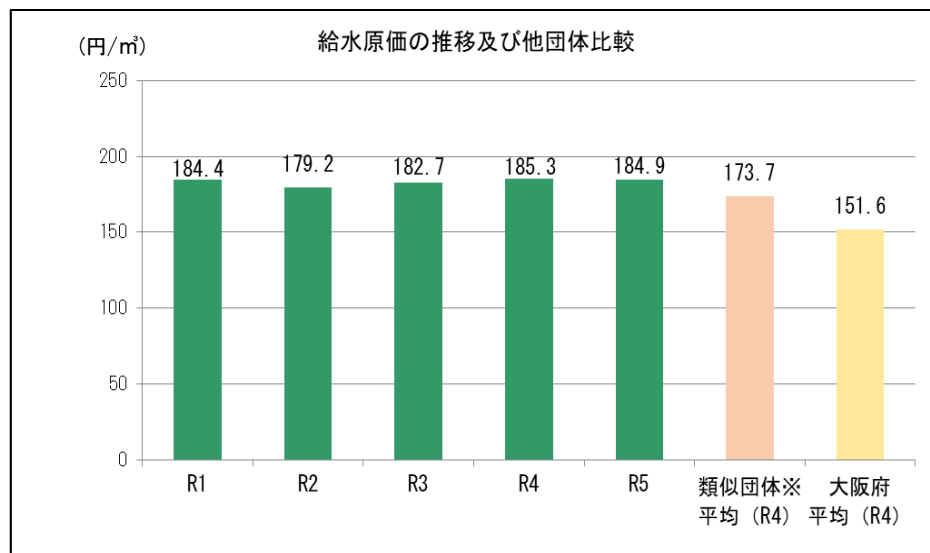


# 現状分析

## 【給水原価、料金回収率】

- ◆ 前述のとおり、阪南水道事業は維持管理に係る費用が高くなりやすいことから、給水原価は大阪府平均と比べて高い水準となっており、有収水量1<sup>m</sup>当たりについて、多くの費用がかかる状況となっています。
- ◆ また料金回収率については100%を下回る状況が続いています。

(令和2年度及び令和4年度に新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、阪南市一般会計繰入金を財源に基本料金の減免を実施しました。)



給水原価 (円/㎡) = (経常費用 - 受託工事費 - 材料等売却原価 - 附帯工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量  
・ 有収水量1<sup>m</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標

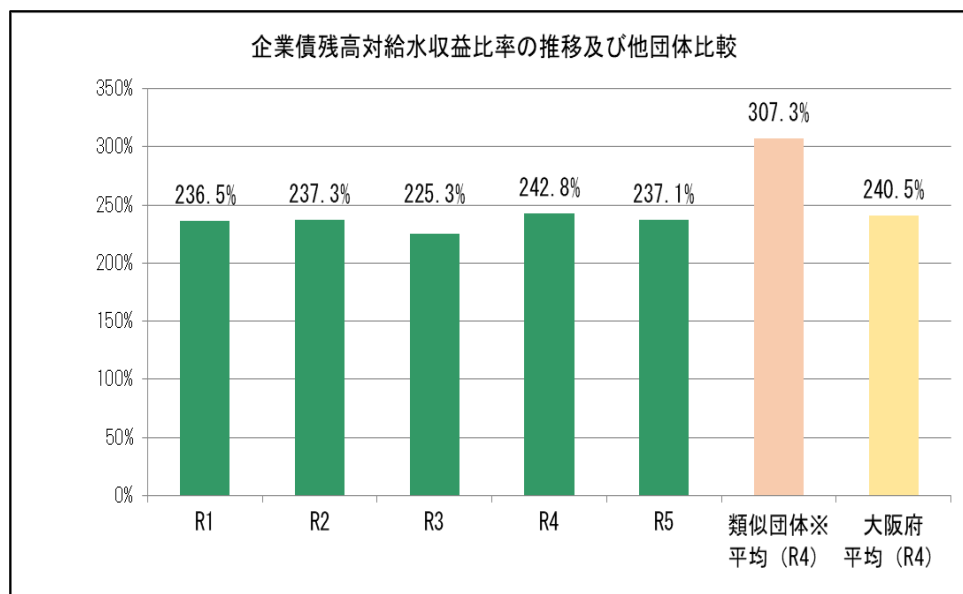
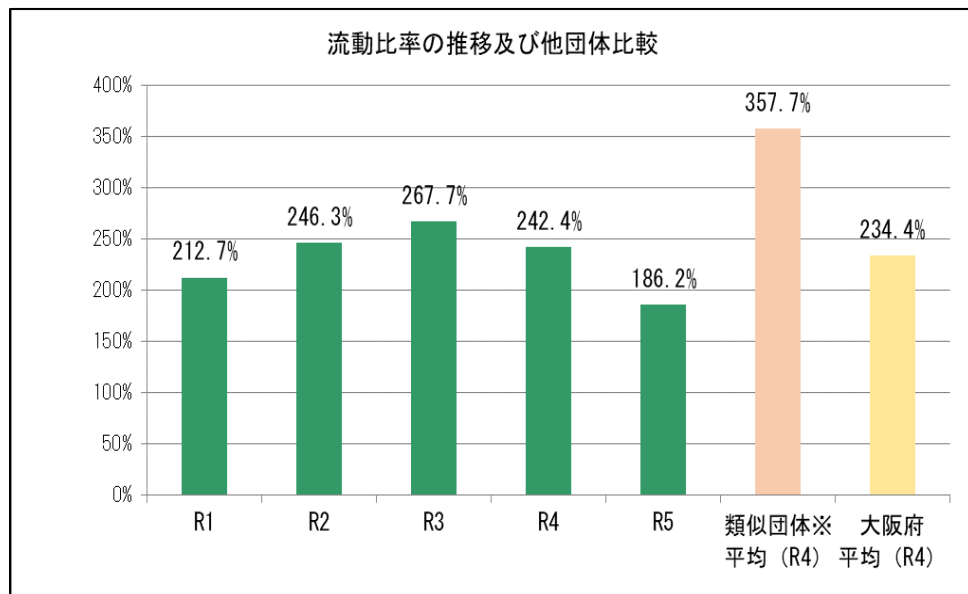
料金回収率 (%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100  
・ 給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標  
・ 供給単価 (円/㎡) は給水収益 ÷ 年間総有収水量で計算。使用者の支払う水道料金の1<sup>m</sup>当たりの平均単価を表す指標

※ 類似団体：給水人口規模の類似性に基づく総務省の水道事業者（全国）の区分。阪南水道事業はA4区分（給水人口5万人以上10万人未満）

# 現状分析

## 【流動比率、企業債残高対給水収益比率】

- ◆ 流動比率については、一般的に短期的な資金繰りに問題がない水準である100%を超えています。減少傾向となっています。
- ◆ 企業債残高対給水収益比率は概ね横ばいで推移しています。



流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

・ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標

企業債残高対給水収益比率 (%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100

・ 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

※ 類似団体：給水人口規模の類似性に基づく総務省の水道事業者（全国）の区分。阪南水道事業はA4区分（給水人口5万人以上10万人未満）

# 阪南水道事業について

## 【経営状況に係る現状分析のまとめと今後の経営環境、課題解決に向けた方針】

### 現状

- ◆ 阪南水道事業は、地理的条件等により維持管理に係る費用が高くなりやすい状況です。
- ◆ 収益性については、料金回収率は100%を下回っており給水収益で給水に係る費用を賄えていない状況です。
- ◆ 事業の運営に必要な資金は、短期的な資金繰りに問題がない水準100%を超えていますが減少傾向となっています。
- ◆ 給水収益の規模に対する企業債残高の割合は240%前後で推移しています。

### 今後の経営環境

- ◆ 支出はほぼ同水準で推移しますが、収入は水需要の減少により給水収益の減少が見込まれます。一方、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化の必要性が高まっており、事業運営に必要な財源が不足する見通しです。
- ◆ さらに、資材価格や労務費の高騰に伴い水道施設更新費用の増大が予想されます。



将来にわたって安定的に事業を継続していくために・・・

### 課題解決に向けた方針

- ◆ 統合案※に基づき、経営基盤の強化を図るため、業務の効率化や利用者サービスの向上、広域化に係る国補助金等を活用した施設の統廃合や更新などに取り組んできました。
- ◆ 施設の維持管理や更新・耐震化など事業運営に係る費用の財源を確保する必要があり、料金水準の見直しが必要です。

※ 阪南市水道事業は平成31年4月に企業団と統合。統合の際統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制、統合効果について整理した「統合案」を策定

# 参考資料 阪南水道事業について

## 【統合の効果】

- ◆ 阪南水道事業を含む企業団に統合した13の水道事業の経理はそれぞれ独立しており、阪南水道事業の水道料金は個別に設定しています。（統合前の阪南市の水道料金を引き継いでいます。）
- ◆ 統合案では令和5年度に料金改定を予定していましたが、令和4年度、令和5年度の決算において損益及び資金残高が統合案の経営シミュレーションより改善したため、料金改定を見送ってきました。

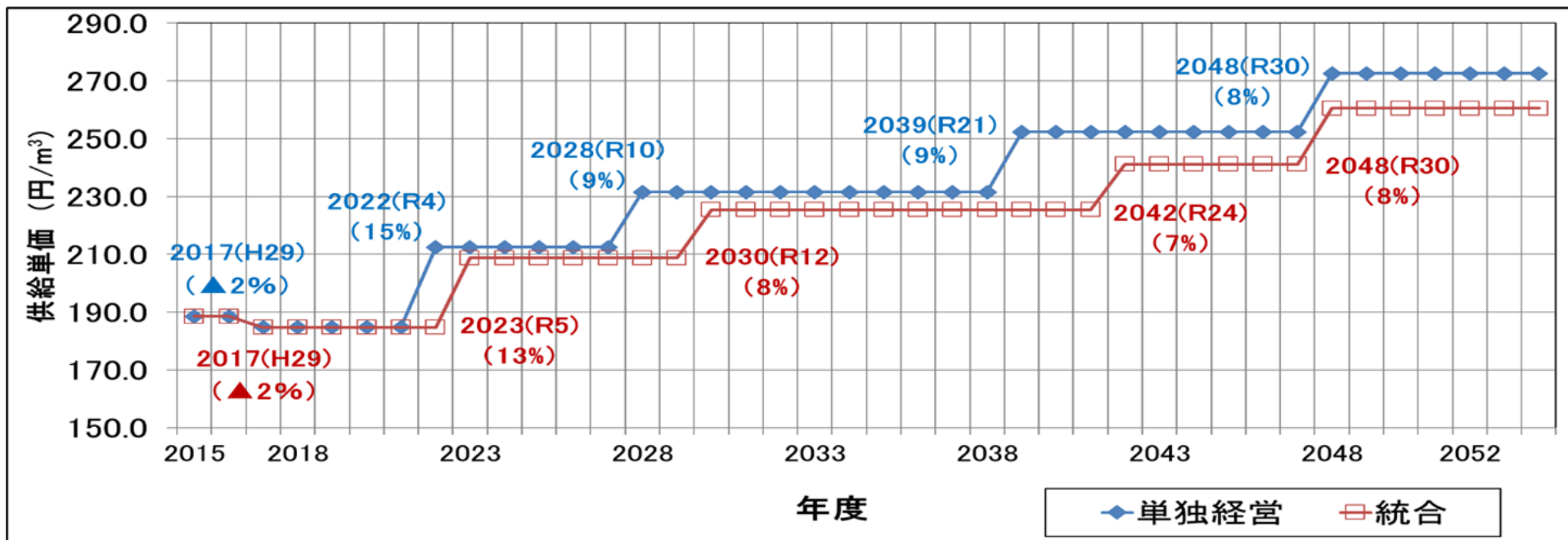
### 企業団との統合 メリット

施設の統廃合等を進めることで、事業費や維持管理費を削減し、単独経営の場合と比べて、値上げ時期を延期、改定幅を縮小できる効果があります。

【単独経営の場合】2022（R4）年度に15%の改定が必要

⇒ 【統合した場合】2023（R5）年度に13%の改定が必要（値上げ時期を1年延期、改定幅を2%縮小）

## 統合案の経営シミュレーション



## 2. 水道料金の体系等

# 阪南水道事業の水道料金

◆ 1か月に20m<sup>3</sup>を使用した場合の水道料金：3,122円/月（税込）

- ・大阪府内で11番目に高い水準（令和6年9月時点）
- ・平成29年4月 平均 2%の値下げ
- ・平成16年4月 平均 8.98%の値上げ  
（20年間水道料金の値上げを行っていない。）

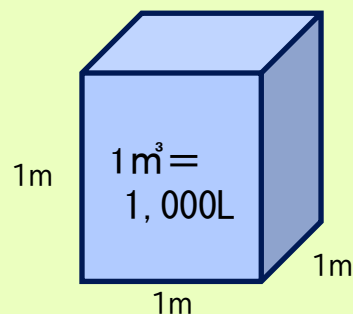
## 水道料金（1か月20m<sup>3</sup>を使用した場合）

阪南水道事業		3,122円/月
近隣市町	泉南水道事業	3,204円/月
	田尻水道事業	3,070円/月
	岬水道事業	3,810円/月
府内平均		2,967円/月

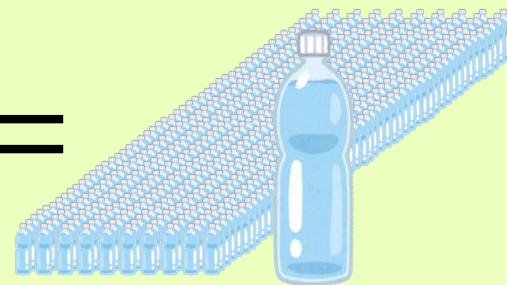
出典：大阪府市町村ハンドブック（令和6年11月）

水道料金はボトル水の料金単価の約300分の1です。

阪南市域の利用者に1m<sup>3</sup>当たり  
181円<sup>※</sup>で水道水を供給しています



=

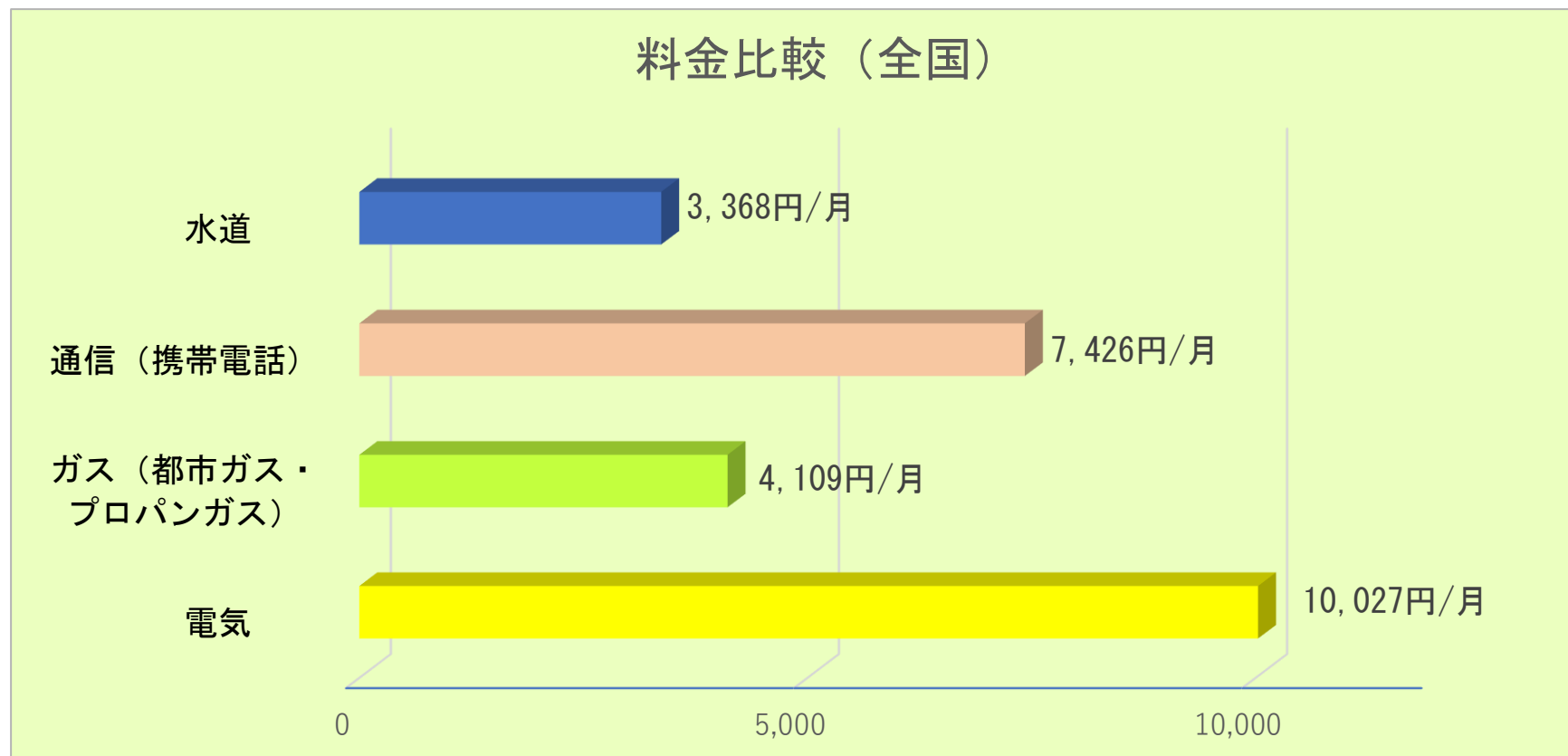


水道料金を算定する  
水道使用量の単位

ボトル水  
2L×500本相当

※ 令和5年度 給水収益 9億2,700万円÷有収水量 511万m<sup>3</sup>=181円で計算した単価

# 水道料金と他の料金（電気、ガス、通信）との比較



1. 水道料金は「水道料金表（令和6年4月1日現在）公益社団法人日本水道協会」より参照
2. 通信（携帯電話）、電気、ガス（都市ガス・プロパンガス）の使用料は「家計調査/家計収支編 総世帯 詳細結果表 調査年月2024年 総務省統計局」より算出  
 ※ ガス、電気は国の電気・ガス価格激変緩和対策により値引きが実施されています。



# 水道料金体系について

- ◆ 基本料金は、基本水量を用途別で設定しています。
- ◆ 従量料金については、9㎥～10㎥、11㎥～15㎥、16㎥～20㎥、21㎥～30㎥、31㎥～50㎥、51㎥～100㎥、101㎥～200㎥、201㎥以上の8区分で設定し、使用水量が増加するほど単価が高くなる逓増制を採用しています。
- ◆ メーターの口径に応じて、メーター使用料を設定しています。
- ◆ メーターの口径に応じて、加入金を設定しています（水道を新設や増設するとき）。

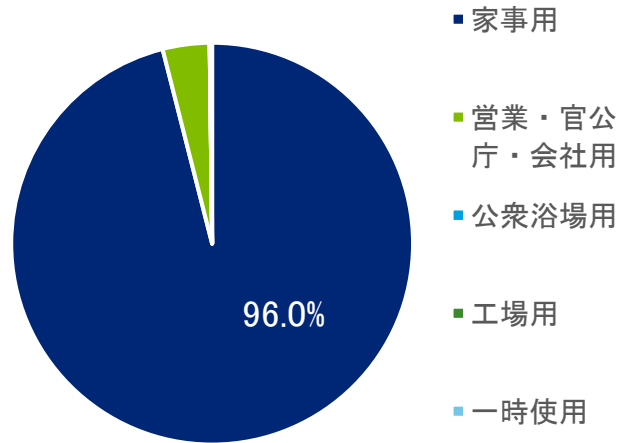
										(1か月当たり 税抜)														
用途	基本料金		従量料金								口径	メーター 使用料	口径	加入金										
	基本水量 (㎡まで)		9㎡ ～ 10㎡	11㎡ ～ 15㎡	16㎡ ～ 20㎡	21㎡ ～ 30㎡	31㎡ ～ 50㎡	51㎡ ～ 100㎡	101㎡ ～ 200㎡	201㎡ ～				新設	増設									
家事専用	8㎡	円 924	131	150	169	206	243	290	346	円 383	13mm	円 58	13mm	円 130,000	増 径 後 の メ ー タ ー の 口 径 に 対 応 す る 左 記 の 額 を 差 し 引 い た 額									
家事共同	8㎡× 戸(室)数	924× 戸(室)数									20mm	86	25mm	96		30mm	143	40mm	181	50mm	1,143	75mm	1,334	100mm
家事共用	8㎡	831	122								150mm	企業長が 定める額	200mm 以上	200mm 以上		200mm 以上	200mm 以上	200mm 以上	200mm 以上	200mm 以上	200mm 以上	200mm 以上	200mm 以上	
営業・会社・ 官公署用	20㎡	3,174	—	216	253	299	355	392	—	164	150mm	企業長が 定める額	150mm	21,000,000		200mm 以上	企業長が 定める額							
公衆浴場用	200㎡	18,667																—	—	—	—	—	—	—
工事・その他 一時使用	20㎡	6,667	—	—	—	—	—	—	—	415	150mm	企業長が 定める額	150mm	21,000,000		200mm 以上	企業長が 定める額							
																		—	—	—	—	—	—	—

# 水道料金請求件数

- ◆ 用途別請求件数は、家事用（家事専用と家事共同）の使用者が96.0%と多くを占めています。
- ◆ 口径別請求件数は、口径20mmの使用者が70.8%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別請求件数は、～8㎥/月の使用者が26.3%と最も多くなっています。次いで、21～30㎥/月の使用者が22.4%となっています。

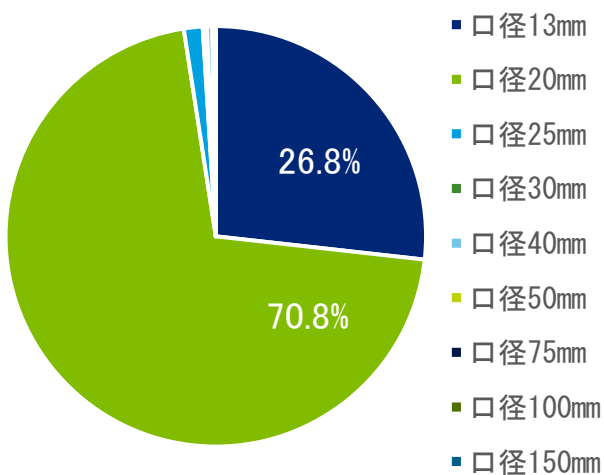
請求件数（用途別の割合）

（令和5年度）



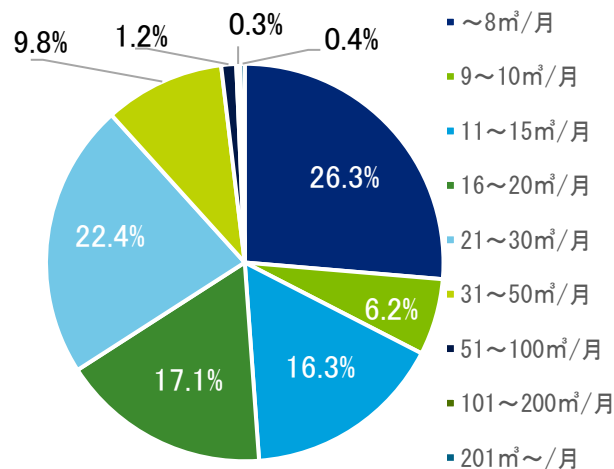
請求件数（口径別の割合）

（令和5年度）



請求件数（使用水量区分別の割合）

（令和5年度）



家事用	営業・官公庁・会社用	公衆浴場用	工場用	一時使用
96.0%	3.8%	0.004%	0.1%	0.1%

13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm
26.8%	70.8%	1.4%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.005%	0.014%

～8㎥	9～10㎥	11～15㎥	16～20㎥	21～30㎥	31～50㎥	51～100㎥	101～200㎥	201㎥
26.3%	6.2%	16.3%	17.1%	22.4%	9.8%	1.2%	0.3%	0.4%

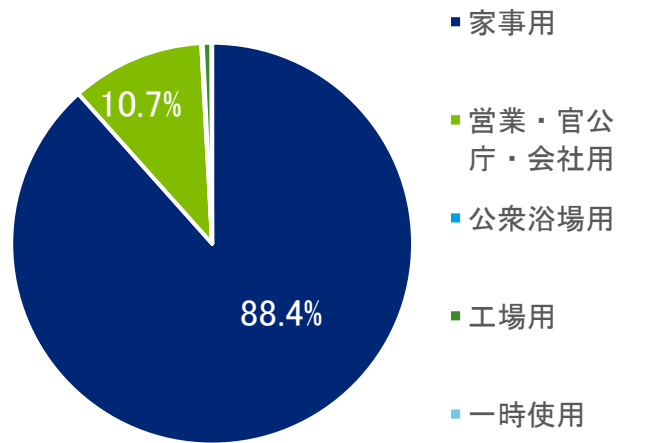
※ 家事用は、家事専用・家事共同・家事共用の合計  
※ 使用水量8㎥以下の区分には、使用水量ゼロで基本料金を支払っている使用者が17,432件（全体の6.5%）います。

# 使用水量

- ◆ 用途別使用水量は、家事用の使用者が88.4%と多くを占めています。
- ◆ 口径別使用水量は、口径20mmの使用者が67.0%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別使用水量は、21～30㎥/月の使用者が29.1%と最も多くなっています。次いで、31～50㎥/月の使用者が18.9%となっています。

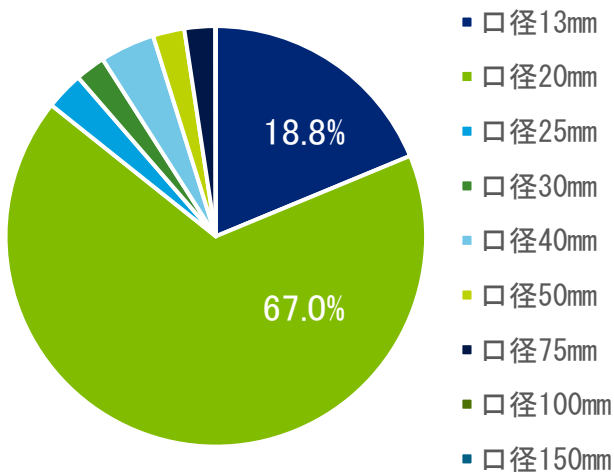
使用水量（用途別の割合）

（令和5年度）



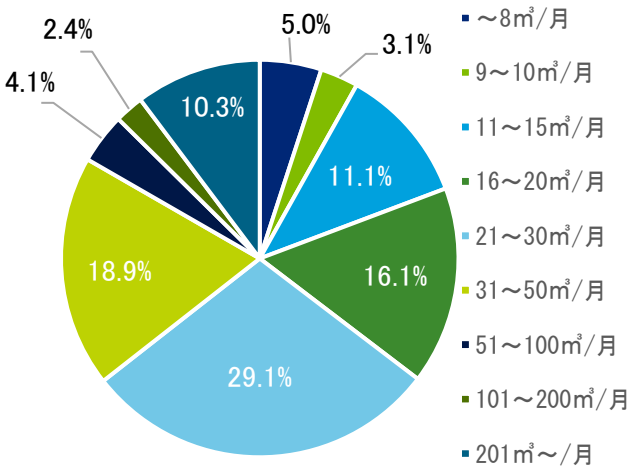
使用水量（口径別の割合）

（令和5年度）



使用水量（使用水量区分別の割合）

（令和5年度）



家事用	営業・官公庁・会社用	公衆浴場用	工場用	一時使用
88.4%	10.7%	0.1%	0.7%	0.1%

13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm
18.8%	67.0%	2.9%	2.3%	4.2%	2.4%	2.4%	0.004%	0.011%

～8㎥/月	9～10㎥/月	11～15㎥/月	16～20㎥/月	21～30㎥/月	31～50㎥/月	51～100㎥/月	101～200㎥/月	201㎥/月～
5.0%	3.1%	11.1%	16.1%	29.1%	18.9%	4.1%	2.4%	10.3%

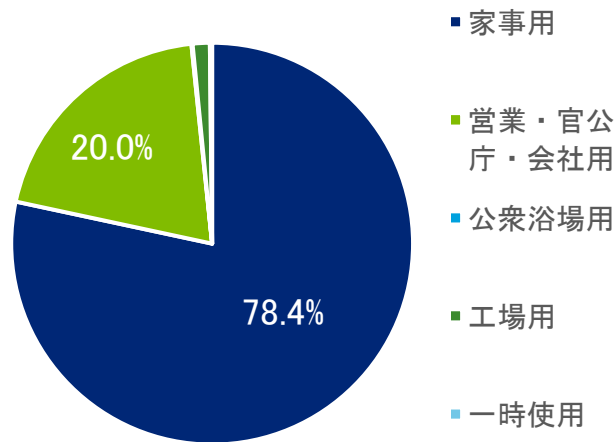
※ 家事用は、家事専用・家事共同・家事共用の合計

# 給水収益

- ◆ 用途別給水収益の割合は、家事用の使用者が78.4%と多くを占めています。
- ◆ 口径別給水収益の割合は、口径20mmの使用者が60.8%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別給水収益の割合は、21～30m<sup>3</sup>/月の使用者が24.9%と最も多くなっています。次いで、31～50m<sup>3</sup>/月の使用者が18.7%となっています。
- ◆ 基本料金と従量料金の構成割合は、基本料金31.7%、従量料金68.3%となっています。

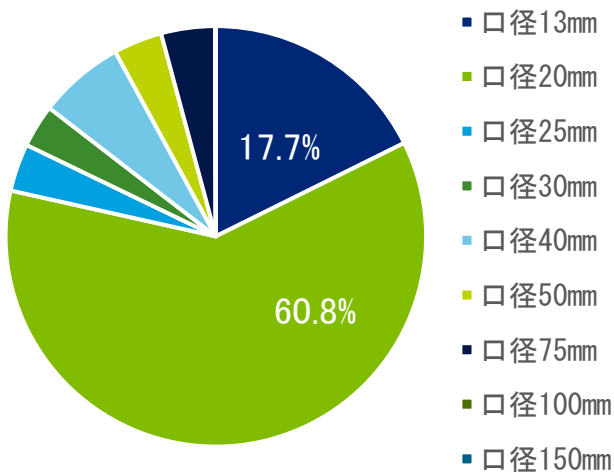
給水収益（用途別の割合）

（令和5年度）



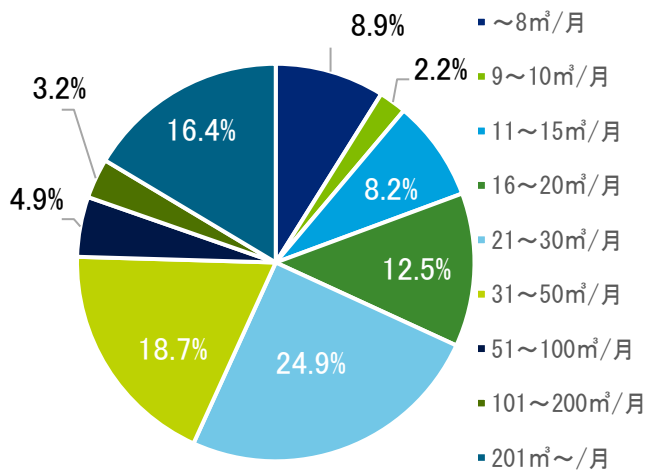
給水収益（口径別の割合）

（令和5年度）



給水収益（使用水量区分別の割合）

（令和5年度）



家事用	営業・官公庁・会社用	公衆浴場用	工場用	一時使用	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	～8m <sup>3</sup>	9～10m <sup>3</sup>	11～15m <sup>3</sup>	16～20m <sup>3</sup>	21～30m <sup>3</sup>	31～50m <sup>3</sup>	51～100m <sup>3</sup>	101～200m <sup>3</sup>	201m <sup>3</sup> ～
78.4%	20.0%	0.1%	1.4%	0.2%	17.7%	60.8%	3.7%	3.3%	6.6%	3.7%	4.2%	0.009%	0.031%	8.9%	2.2%	8.2%	12.5%	24.9%	18.7%	4.9%	3.2%	16.4%

※ 家事用は、家事専用・家事共同・家事共用の合計

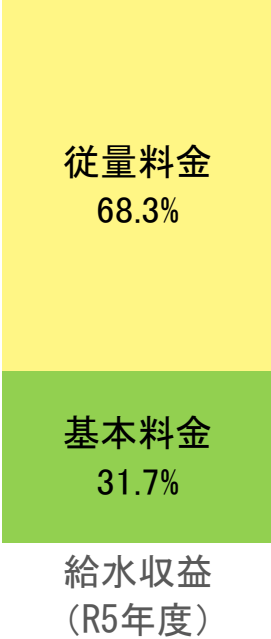
# 水道料金に係る現状のまとめ

- ◆ 用途別では、水道料金請求件数、使用水量及び給水収益ともに家事用の使用者が多くを占めています。
- ◆ 口径別では、水道料金請求件数、使用水量及び給水収益ともに口径20mmの使用者が多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別において、水道料金請求件数は8m³/月以下の使用者が最も多くなっていますが、使用水量・給水収益は21～30m³/月の使用者が最も多くなっています。
- ◆ 基本料金と従量料金の構成割合は、基本料金31.7%、従量料金68.3%となっています。

最も多い用途、口径及び使用水量区分の状況

	用途	口径	使用水量区分
水道料金 請求件数	家事用96.0%	口径20mm 70.8%	8m³/月以下 26.3%
使用水量	家事用88.4%	口径20mm 67.0%	21～30m³/月 29.1%
給水収益	家事用78.4%	口径20mm 60.8%	21～30m³/月 24.9%

基本料金と従量料金の割合

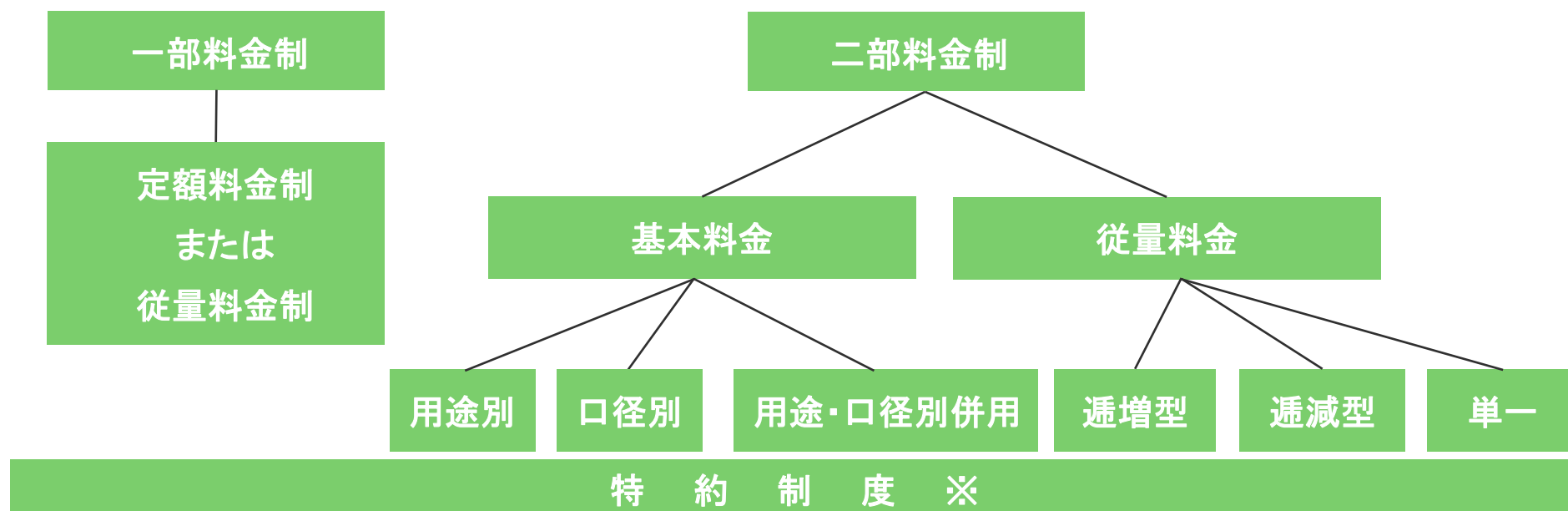


### **3. 水道料金の全国的な動向**

# 水道料金の全国的な動向

## 【水道料金の構成】

- ◆ 水道料金の構成には、定額料金制または従量料金制のいずれかである一部料金制、基本料金と従量料金からなる二部料金制、そして特約制度などがありますが、全国的に水道事業では二部料金制を採用しているケースが多くなっています。
- ◆ 基本料金について、用途により設定する用途別料金体系と口径の大きさにより設定する口径別料金体系があり、用途別・口径別料金体系を併用している団体もあります。
- ◆ 従量料金について、使用量に応じて単価が変動するもの（逦増・逦減）と変動しない単一のものがあります。
- ◆ 阪南水道事業は「二部料金制」「用途別料金体系」「逦増型の従量料金」を採用しています。



※ 基準水量を超えて使用した水道水を低額な単価で提供する大口需要者特約制度など。

# 水道料金の全国的な動向

## 【料金体系の推移】

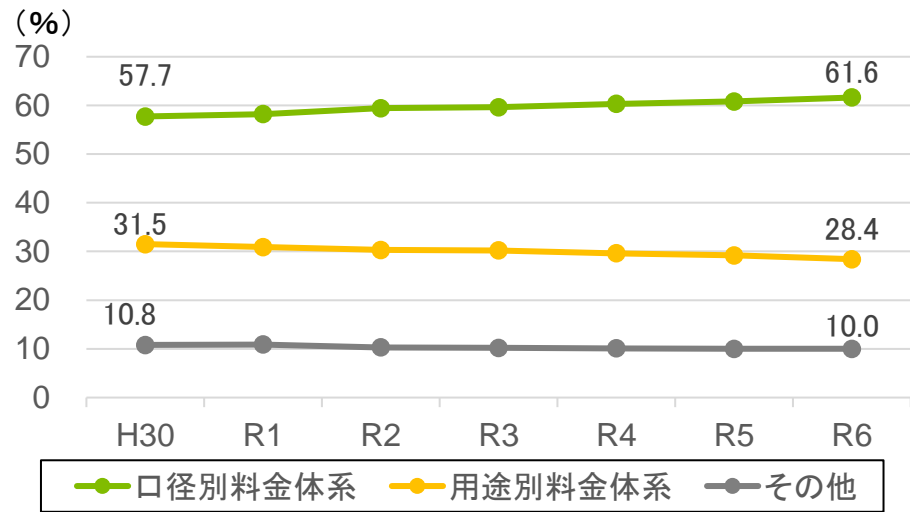
- ◆ 我が国の水道料金体系は歴史的に用途別料金体系から始まっており、昭和40年度では、ほとんどの事業体が用途別料金体系を採用していました。
- ◆ 昭和42年に日本水道協会が「水道料金算定要領」をとりまとめ、昭和48年に生活環境審議会から厚生大臣に答申された「水道の未来像とそのアプローチ方策について」において、「需要種別は給水管の口径別に分類することが合理的である。」とされたこともあり、用途別料金体系から徐々に口径別料金体系に移行する事業体が増えている傾向にあります。
- ◆ 以下のとおり、昭和40年度には口径別料金体系を採用する事業体は1.0%であったものの、昭和50年度には18.8%、昭和60年度には38.3%となっています。近年の推移をみても、平成30年度の57.7%から令和6年度には61.6%まで増加しており、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

## 【料金体系に係る事業体数の変遷】

	事業体数		
	昭和40年度	昭和50年度	昭和60年度
口径別	11 (1.0%)	295 (18.8%)	705 (38.3%)
用途別 その他	1,095 (99.0%)	1,272 (81.2%)	1,138 (61.7%)
計	1,106 (100%)	1,567 (100%)	1,843 (100%)

(出所)水道財政と料金-理論と実務-(日本水道新聞社)

## 【料金体系に係る近年の推移】



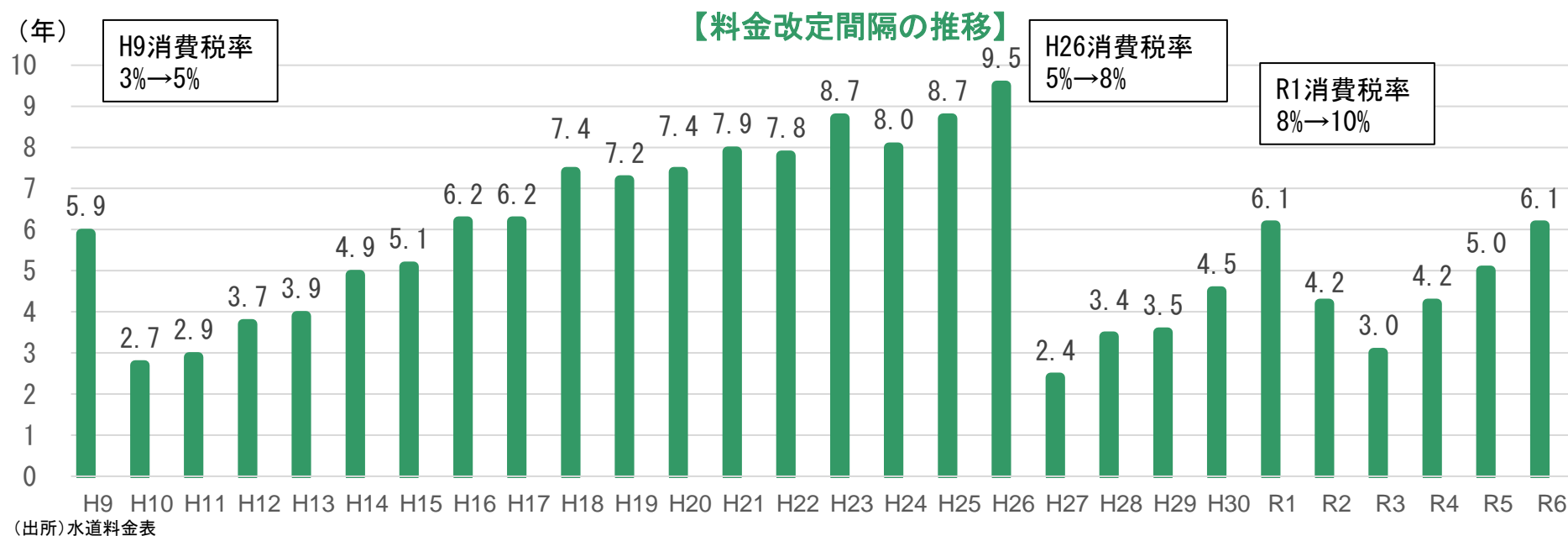
(出所)水道料金表



# 水道料金の全国的な動向

## 【料金改定の間隔】

- ◆ 平成9年から令和6年までの、料金改定を実施した事業体の改定期間（前回改定から今回改定までの期間）の平均値の推移は、以下のとおりです。実績では、平成9年4月1日の消費税増税（3%→5%）に合わせて料金改定が実施される傾向にあったと考えられ、平成10年には改定間隔が短くなっています。
- ◆ その後、改定間隔は徐々に長くなる傾向でしたが、再び平成26年4月1日の消費税増税（5%→8%）に合わせて料金改定があり、同様に令和元年10月1日の消費税増税（8%→10%）の際にも料金改定が増加したものと考えられます。
- ◆ 消費税率の改定などを機に料金改定も実施される傾向があるため、このような機会がなければ、料金改定の間隔は徐々に長くなる傾向にあります。
- ◆ 阪南水道事業の水道料金は、平成16年4月1日に値上げ（8.98%）、平成29年4月1日に値下げ（▲2%）を実施しています。



# 水道料金の全国的な動向

## 【料金改定率の推移】

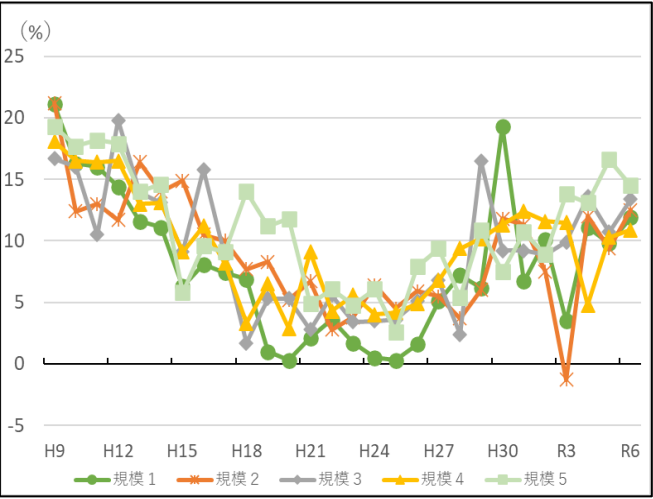
- ◆ 平成9年から令和6年の間に料金改定を実施した事業体の改定率の推移は以下のとおりです。
- ◆ 事業体の規模と料金改定率に際立った関連性は見受けられず、概ね類似した推移となっています。平成9年までは20%程度の改定が行われていましたが、この20年間では総じて減少傾向にあり、平成17年以降は1桁台の改定率が目立っています。しかし、平成29年以降には10%以上の値もみられ、近年の改定率は増加傾向にあります。
- ◆ 令和5年4月2日から令和6年4月1日までの1年間で料金改定を行った事業体は90事業体で、その改定率幅ごとの分布は以下のとおりです。
- ◆ 事業全体のうち、値上げを実施したのは85事業体で、うち32事業体が10%未満、34事業体が10～20%、19事業体が20%以上の値上げを実施しています。

規模1:給水人口10万人以上 規模4:1万5千人～3万人未満  
規模2:5～10万人未満 規模5:1万5千人未満  
規模3:3～5万人未満

年	規模1	規模2	規模3	規模4	規模5	年	規模1	規模2	規模3	規模4	規模5
H9	21.1	21.2	16.7	18.1	19.3	H23	1.7	3.8	3.4	5.6	4.8
H10	16.3	12.4	16.0	16.5	17.7	H24	0.5	6.4	3.5	4.0	6.1
H11	16.0	13.0	10.5	16.4	18.2	H25	0.3	4.5	3.6	4.2	2.6
H12	14.4	11.7	19.8	16.5	17.9	H26	1.6	5.9	5.1	4.9	7.9
H13	11.6	16.4	13.9	13.0	14.0	H27	5.1	5.5	6.8	6.8	9.4
H14	11.1	14.0	13.1	13.1	14.6	H28	7.2	3.7	2.4	9.4	5.4
H15	6.3	14.9	9.1	9.1	5.8	H29	6.2	6.0	16.5	10.2	10.9
H16	8.1	10.5	15.8	11.2	9.6	H30	19.3	11.8	9.2	11.3	7.5
H17	7.4	10.0	8.7	8.2	9.1	R1	6.7	11.3	9.2	12.4	10.7
H18	6.9	7.7	1.7	3.3	14.0	R2	10.1	7.5	8.9	11.6	8.9
H19	1.0	8.3	5.3	6.5	11.2	R3	3.5	▲1.3	9.9	11.5	13.8
H20	0.3	5.2	5.3	2.9	11.8	R4	11.1	12.0	13.6	4.8	13.1
H21	2.1	6.7	2.8	9.1	4.9	R5	9.8	9.4	10.7	10.3	16.6
H22	3.6	2.8	5.6	4.3	6.1	R6	11.9	12.5	13.4	10.9	14.5
全体平均							7.9	9.1	9.3	9.5	10.9
10年平均							9.1	7.8	10.1	9.9	11.1

(出所)水道料金表

## 【料金改定率の推移】



## 【改定率別事業体数の分布】

(期間: 令和5年4月2日から令和6年4月1日)

